

< 9月8日(月) > 議案質疑

○6番(藤井隆弘君) 認定第1号平成25年度倉吉市一般会計歳入歳出決算の認定についてということで質疑をさせていただきます。

次の2点についてお伺いたします。まず1点目は不用額についてでございます。2点目は、決算状況報告書の部門別事業報告にある事業実績、成果、振り返り効果などについてお尋ねいたします。

まず、不用額についてでございます。不用額17億625万6,742円となっておりますけれども、このうち金額が多い部門ですね、民生費、それと商工費について、その内容についてお尋ねいたします。

○総務部長兼防災調整監(池田将登君) 藤井議員の御質問に御答弁申し上げます。

最初に、予算の不用額で特に大きいものということで、例として民生費と商工費と上げられましたけれども、最初の商工費を申し上げますと、まず商工振興資金貸付金が1億5,100万円余りございます。これは、長期低利の制度融資を実施しておりますけれども、預託金の予算額に対する実績との差から生じた不用額でございます。それと、西倉吉工業団地の整備について、これが8,500万円余りございます。これについては、西倉吉工業団地に立地を計画されておりました企業が団地外へ計画を変更されたことで土地購入費を執行しなかったというものでございます。それから、企業立地促進補助金が1億8,400万円余りございます。これは、新たな誘致企業に対する企業立地促進補助金の交付申請が次年度になったということで執行しなかったというものでございます。

次に、民生費について御説明をいたしますけれども、まず生活保護費、これが8,300万円程度でございます。平成25年度においても保護世帯数がやや増加傾向で推移するという見込んで予算のほうを編成いたしましたけれども、結果的に保護世帯数がほぼ横ばいで推移したということから不用額が生じたものでございます。次に、障害福祉費、これが5,300万円程度ございますが、内容は障害者自立支援給付、これは年々増加傾向にありましたので増加を見込んでおりましたけれども、これも結果的に利用実績が少なかったということから不用額が生じております。主なものは以上でございます。

○6番(藤井隆弘君) 今大きなものというか、そういった金額のものを説明いただきました。当然不用額でございますから、予算現額の中から支出済み額及び翌年度繰り越し分を引いた金額ということになるわけですが、今、理由というか内容をお聞きしました。その中で不用額発生する理由としましてはね、1つには先ほどもありましたけど予算を節約したという、そういった意味の経費の節約によるもの。また、2番目としましては、予算を作成してから予見しがたいというか、そういった状況があったと、そういった場合。また、3番目としては、見積もりや想定が実情と合っていなかった、そういったことが考えられると思います。平成25年度倉吉市の決算では、予算現額291億6,453万余という中で、支出済み額が261億8,600万余りです。そういった中で、不用額が17億というのが多いか少ないか、そういった内容も、私としてはちょっと多いんじゃないかなと思ってるんですけども、一番問題なのはやっぱり私ども議員が、あるいは市民が聞いたときに、不用額発生したのがそういった節約といった努力によるものなのか、あるいは執行できなかったのか、また見積もり等に問題があったのか、そういったことがちょ

っとわかりかねますのでね、できましたらそういった不用額の段なんか、ちょっとわかりやすく説明するような資料があったらうれしいかなと思いますので、御検討いただきたいなと思って、これは要望として次に移らせていただきます。

次に、平成25年度決算状況報告書の部門別事業報告内の事業実績、成果、効果等についてでございます。

3月議会の折に、質疑のときにこういった答弁がございました。9月の定例会の決算認定の際に事業評価シートに実績や評価を加えた決算ベースでの事業シートを配付させていただくこととしておりますと、この事業シートを担当課において作成する中で各事業の振り返りをして、実績や効果、課題などを評価して次年度の財政課や市長の予算ヒアリングを通して実際の予算に反映させていただくこととしておりますという答弁があり、こういったことなんだと思って改めて見させていただいたわけでございますけれども、これからということになるかと思っておりますけれども、こういったことを活用してこれから予算編成に当たって、現時点で結構でございますので、どのように活用していかれるのかということをお聞かせ願えればと思います。

○総務部長兼防災調整監（池田将登君） 続いて御答弁を申し上げます。

まず、不用額についてのできるだけわかりやすい資料をとということで御要望いただきました。現在でも決算審査、監査委員さんに毎年実施していただいておりますけれども、そちらのほうには不用額の内訳について資料をつくっておりますので、わかりやすい資料で提出をさせていただきたいと思っております。

それから、続いて決算事業報告書について御質問がございました。このたび、議員の御発言の中にもございましたけれども、事業の振り返りの項目を取り入れた決算報告書を作成をいたしました。これは経過としては、議会からもいろいろ御提案をいただく中で取り組んだものでございまして、今回初めて作成をいたしたところでございますが、はっきり言って、まだまだ記載の方法等、ルール化したものとはなっておりません。現在でも当初予算要求の際には各所管課で前年度の事業の振り返りを行って、実績や効果、課題等の評価をした上で要求をしておりますし、査定もする作業も行っております。この報告書、活用できる分は積極的に今後は活用してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○6番（藤井隆弘君） 予算をどれだけつけたかというんじゃなくて、つけた予算がどれだけ効果があつたか、そういったようなレビューといいますかね、行政評価をしていただきながら次年度に生かしていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。終わります。

○6番（藤井隆弘君） 2款1項2目の人事管理事業と、同じく2款1項7目の企画政策推進事業についてお伺いたします。

まず初めに、人事管理事業についてです。目的としましては、職員の質を向上させるため、研修に要する経費を計上するものとなっております。当然企業は人なり、また行政は人なりということですから、人をどう育てていくかということが一番大事なことだと思いますけれども、その中で、この事業に当たってはアカデミー研修5人、階層別研修、9講座97人、能力開発向上講座、26講座78人、通信教育2人が上げられておりますけれども、それぞれ内容について、簡単にでも説明して、どういうことをしたのかというのが教えていただきたいのと、それと、効果としまして研修の受講により職員の質が向上したとありますけれども、具体的にどのような形で把握されておるのかお聞かせ願えればと思います。お願いいたします。

○総務部長兼防災調整監（池田将登君） 本市が実施しております職員研修についてのお尋ねでございますが、お尋ねになったのは研修それぞれの概要についてでございます。階層別研修には、新規採用職員の研修でありますとか採用3年目、5年目の職員、それから中堅職員、それから新任係長、課長補佐、課長研修とそれぞれございますが、それぞれ階層に応じて、新規採用においては財政でありますとか法規関係でありますとか自治法の関係でありますとか、そういった基本的な部分が研修の内容になりますし、課長の研修については組織のマネジメント、これが必要になりますし、危機管理、これについても重要になりますので、そういった研修を行っております。それから、能力開発向上研修につきましてはいろんな分野がございますが、主には企画力なり発想力を育てる講座でありますとか、コミュニケーション能力を身につける、そういった市民の皆さんに対する対話能力、調整能力、こういったものを身につける。それから、人材の育成とか必要になってまいりますので、そういった特定の分野に対する研修等もございます。自己啓発の研修についてはいろんな分野がございますけれども、特に語学でありますとか手話講座等で、そういったものが内容になっております。

それから、職員の研修の効果についてのお尋ねもございましたけれども、研修を受けた職員には、その都度研修受講のレポートを出していただいております。その内容を見ますと、業務を行う上で改めて根拠を持つことの大切さに気づかされたとか、それから、グループ討議をする中で自分と違った意見を知ることができた、そういった気づきも得たり、それから、研修を振り返り、繰り返す、そういったことで段階的にステップアップしながらこの研修を学ぶことができたとか、それから、地域のために何ができるのか、今の自分には何が必要かということを考えることができた、そういった新しい知識を得て活用しようとする動機づけや、それから、一旦立ちどまって自分を見詰め直すいい機会になったというような感想も出ております。それから、職場以外の研修になりますと、特に県の研修所等に委託をしておりますものについては、他の自治体との職員と一緒に研修を受けますので、本市と比較をするといういい機会になります。さらに、いろんな方と交流をして、視界を広げられる機会になったということも出ておるところでございます。

この研修の効果は、こういった本人が自己申告をして、自分なりにこういうことであったということを言っておりますけれども、最終的に評価をされるのは市民の皆様でございますので、市民意識調査の中でも徐々にだんだん対応がよくなってきたとか、そういった意

見も多くいただけるようになってきましたけども、まだまだその逆に、なかなか意見を聞いても受け入れてもらえないとか、接客態度がまだまだよくないといった御意見もございますので、今後もこの研修を通じて職員の育成に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

○6番（藤井隆弘君） 今答弁いただいて、確かにそのとおりだなと思います。こういった講座を通して自己研修という公的な研修の中で能力、質をアップするということはとても大事なことだと思いつつながら、最後のほうにおっしゃいましたけども、最終的には本当に市民の皆さんの市の職員への、9月1日ですか、発表されましたアンケート、意識調査を見ましても、とてもいい、よくなっておるといような反面、逆に、これはたまたまよくない場面に遭ってしまったという偶然なのが、それがその人にとっては全ての評価になりますのでね、残念ながらよくなかったというような評価になろうかなと思っています。

そういった中でやっぱり一番大事なものは、そういった自己研さんなり公的な研修に加えて、OJTといいますかね、現場での研修というのが大事になるかと思っておりますので、本当に管理職の方を中心としながら育てていただく、だんだんと団塊の世代が卒業してきますとね、若い者が多くなってきますので、しっかりと若手といわず、だけじゃないんでしょうけども、現場の中で育てていただいて、倉吉の市役所というのとはとても市民のために働いているんだと、そういった職場に、意識調査だけではわからないんですけども、目をしっかりと向けていただければなと思っております。

続きまして、企画政策推進事業についてでございますけども、この事業は財政資源をより一層効果的、効率的に活用する施策として位置づけられておりまして、行政評価システム構築事業として30万1,000円が上げてありますけども、この事業、どのようなことにしたのかということをちょっと教えていただければと思います。

○企画振興部長（片山暢博君） 行政評価システムのことでございますが、これは実は市民意識調査の実施に要する経費でございます。先般、今年度分の結果をホームページ上にも公開させていただいたところでありますが、これの市民意識調査、市内在住の20歳以上の方から無作為に2,000名の方を選んで調査票をお送りいたしております。その印刷、郵送の経費といったものにかかっております。以上です。

○6番（藤井隆弘君） 意識調査だけですか。行政評価とか、そういった分については別のところですか。

○企画振興部長（片山暢博君） 今申し上げた主な経費がこれでありまして、市民意識調査をもとにしていろいろな施策に反映させていくということでございます。行政評価そのものがこの経費だけかと言われるすと、基本的には、どういんでしょうか、我々の人件費といいますか、結局どこかに何か委託したりとか、あるいは何かを購入したりとか、そういった経費ではございませんので、この決算のところではなかなかあらわしにくいものかと思っております。

○6番（藤井隆弘君） 先ほどから出てますように、市民意識調査であったり、それだけに限らずいろんなものを評価しながら次に生かしていくということ、とても大事な事業だと思いますので、しっかりと活用していただきながらまた生かしていただければと思います。よろしく願いいたします。終わります。

< 9月9日(火) > 議案質疑

○6番(藤井隆弘君) 私とも平成26年度の補正予算(第4号)につきまして2点。

1つは、ふるさと納税、先ほど中野議員のほうからありました。ほとんど理解できました。ただ、本当にこのふるさと納税、収入の、歳入のほうからいきますと、大きな可能性のあるものだと思っています。2億2,000万補正を受けましてね。都市計画税とか10億ぐらい歳入が減ってる中で大きな資源になると思いますので、これから考えるに当たっては、贈答品ということもありますけれども、多分贈答品の競争をしたらほかもいろいろ考えてきますんで、それに加えて倉吉らしさ、先ほど幾つか考え聞かせていただきましたけれども、関金温泉のツアーなんかはまだ希望者って残念ながらないんですけども、それに加えていろんな倉吉の資産がありますので、知恵を出していただいて、継続的にどうか、もっともっと打ち勝つようなアイデアを出していただけたらと思っています。これは、もしありましたら後で。

それと、次ですけれども、もう一つは、7款の第1項2目の地域資源活用新事業創出事業についてでございます。

この事業、昨年から新しく取り組まれているものですがけれども、その中に今回の補正として f - B i z ですかね、富士市の産業支援センターの所長さんをまぜて経営相談会ということをやられるという、本市が取り組んでいく、企業誘致も含めていろんな企業に出していただきながらさらに活性化する倉吉市にしたいという意味でいい事業だと思っています。すけれども、もう少しどういったことなのか説明を加えていただければと思います。

○総務部長兼防災調整監(池田将登君) 藤井議員からふるさと納税についてもっともいろいろなアイデアを出して取り組んでほしいという御要望でございます。

なかなか新しいアイデアというのは難しいんですけども、例えば現時点では観光パンフレットなどを贈呈品の箱詰めの中にまだ入れておりません。これは、中間に事業者が入りますので、その事業者のほうにそういったことも同梱していただけるようお願いをするなり、また取り組んでまいりたいと思っています。より倉吉のファンをふやしていきたいというふうに取り組んでいきます。

○産業環境部長(岩本善文君) 御答弁申し上げます。富士市産業支援センターの所長をお招きして相談会を開催するという事業でございます。

まず、富士市産業支援センターというものはどういうものかということなんですけども、これは平成20年に開設をして、5年目といたしますか、6年目になります。昨年度、25年度は富士市内において3,000件を超す無料相談を受けておられる、いわゆる中小零細企業の経営相談を受けておられるという実績がある。その中で、特に500件を超える新商品であるとか新サービスを生んだ大きな実績のある機関でございます。日本一の、言ってみれば公の産業支援のセンターであるということで、今年度、国、経済産業省が全ての都道府県に中小企業の相談窓口としてよろず支援拠点というのを設けてるんですけども、このよろず支援拠点のモデルになった全国的に実績のある有名な相談所でございます。

その小出所長という方なんですけども、この方がよろず支援拠点のアドバイザーでもあり、倉吉市においてもことし1月に市議会、常任委員会で御視察をいただいて、どういうことをやってるかというのをつぶさに御視察をいただいており、何度も議会でこういうよ

うな活動について倉吉でもぜひ参考にし、取り組みをしたらどうかということで御指摘をいただいているところでございます。

そういうことを受けて、それと、この春からの、先ほど申しました中小零細企業に対する国の支援という国の大きな動きも受けて、この事業を実施するというふうに想定したわけなんですけども、この事業を行う前に11月の7日に倉吉異業種交流プラザという、倉吉市の20の中小零細の企業の代表者が集まれて、企業連携であるとか新商品の開発に取り組んでいらっしゃる団体があるんですけども、ことしが30周年ということもあり、その記念事業としてこの小出センター長をお招きして講演会を開催されるということで、講演会のポイントとしては、売れない商品が売れるようになる、どうすればよいかというようなことのアドバイスをしていただく、そういうことになると当然そこを聞いていただいた方々が相談をぜひ受けたいということになるということで、12月の下旬を想定してはありますが、相談会を実施するようなことを今回やってみたいなというふうに考えているところでございます。

本市の現況といたしましては、本市においても、あるいは商工会議所においても、金融機関においてもこういうような相談というのがなかなかないというのが現状であります。これは本当に相談をしようと思う方がいらっしゃらないのか、相談を受けようとする我々が頼られてないのかというところの検証を今後していく必要があると思うんですけども、富士市とは規模が随分違いますけども3,000件、あるいは年間数十件というところでのこういうようなことをどうすれば解消するかというところを、掘り起こしなり活性化なりということに向けて来年度以降の事業の参考にしたいということで実施をするものでございます。以上でございます。

○6番（藤井隆弘君） ふるさと納税につきましては、さらにまた研さんを積んでいただきたいなと思っております。

地域資源活用事業のほう、本当にいろいろなまだ可能性があると思っていますので、本当に官民挙げて倉吉の力を上げていく一助になればと思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。終わります。